



厚生労働省

ひと、暮らし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

専門的な調査研究事業等の状況

「被保護者健康管理支援事業の手引き」に係る見直しの検討状況①

(1) 中長期的な視点での事業企画、(2) 評価指標の標準化

令和7年度社会福祉推進事業「医療扶助等における都道府県による援助等の推進に向けた調査研究事業」において、「被保護者健康管理支援事業の手引き」の見直しについて検討中。

	現行の手引き	見直し後の内容
事業の全体の流れ	<p>①現状・健康課題の把握</p> <p>②事業企画（事業方針、対象者の抽出・絞り込み、目標・評価指標の設定）</p> <p>③事業実施</p> <p>④事業評価</p> <p>⑤事業報告</p> <p>※①～⑤を一体的に運用し、PDCA サイクルを構築</p> <p>※例えば前年度に①の健康課題の把握等が十分になされている際には、②や③から当該年度の事業を運営することも考えられ、費用対効果も考慮の上適切な事業運営を心がける。</p> <p>※計画期間については、「事業報告様式」の中に「計画期間」の記載欄がある。実態として、当該記載欄に記載される「期間」は様々。</p>	<p>【計画作成（1期6年）】</p> <p>①現状・健康課題の把握</p> <p>②計画作成（事業方針+目標・評価指標の設定）</p> <p>※都道府県の医療費適正化計画、データヘルス計画、生活保護法に基づく都道府県による市町村支援等について、計画期間が6年間とされていることを踏まえた対応。</p> <p>※医療保険分野の次期データヘルス計画（令和12年度～）に係るタイミングに合わせて「本格実施（必須の取組）」とし、当面は本格実施に向けた「準備期間（任意の取組）」とする。（準備期間中の対応について、混乱のないよう自治体に提示）</p> <p>※①・②について、必要に応じて中間見直し等は可能。</p> <p>【計画を踏まえた事業実施（毎年実施）】</p> <p>③事業の検討・実施（対象者の抽出・絞り込み+事業実施）</p> <p>④事業の振り返りと事業報告</p> <p>※④の様式は、事業内容（選択式）や実績（対象者・介入者等）に係る簡素なものとする。</p> <p>* 国において丁寧な技術的支援の実施が必要 （計画作成や事業実施に関する具体的なガイドラインの提示、担当者研修会等）</p>
目標・評価指標の設定	<p>事業実施後に事業評価を行い、改善につなげていくため、目標と評価指標を設定する。目標には中長期的な目標、毎年度の事業により達成を目指す目標を設定。</p> <p>評価指標は、ストラクチャー（構造）、プロセス（過程）、アウトプット（事業実施量）、アウトカム（結果）の観点から設定。</p>	<p>国において「共通指標」を設定</p> <p>※データヘルス計画において定められている指標と比較参照しやすくする観点で検討。</p> <p>※共通指標は、国が都道府県に配布する「データ分析支援ツール」にて入手可能な数値とする。</p>

「被保護者健康管理支援事業の手引き」に係る見直しの検討状況②

(3) 事業内容の整理・標準化

	現行の手引き	見直し後の内容
事業内容全体像	<p>5つの「具体的な取組方策例」を提示</p> <p>ア 健診受診勧奨 イ 医療機関受診勧奨 ウ 生活習慣病等に関する保健指導・生活支援 エ 主治医と連携した保健指導・生活支援（重症化予防） オ 頻回受診指導【必須】</p>	<p>以下の「3つの柱」に沿って取組を検討することができるよう、国としても考えられる取組例を提示。</p> <p>①健康状態の把握 【現行のア】 ②状態に応じた個別的支援 【現行のイ、ウ、エ、オ】 ③健康教育や普及啓発等 【現行は記載なし】</p> <p>※現行の手引きに沿った取組との対応関係など、混乱のないよう自治体に提示</p>
健康状態の把握	<p>健診受診勧奨</p> <p>※対象者の絞り込み方法として「フェイスシート」を記載</p>	<p>●健診・検診の受診勧奨</p> <p>●ケースワークの中での生活習慣把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスシートの全部/一部の活用 ・後期高齢者向け質問票（15項目）等の活用 など
状態に応じた個別的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関受診勧奨 ・生活習慣病等に関する保健指導・生活支援 ・主治医と連携した保健指導・生活支援（重症化予防） ・頻回受診指導 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関受診勧奨 ●生活習慣病等に関する保健指導（健康増進事業、健康管理支援事業）・生活支援 ●主治医と連携した保健指導・生活支援（重症化予防） ●地域の関係機関（健康サポート薬局等）への相談勧奨 ●社会参加（ボランティア・就労・各種地域活動・サロン等）への参加勧奨 <p>※データヘルス計画の「ハイリスクアプローチ」に類する取組</p>
健康教育や普及啓発等	<p>特段記載無し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●健康教室、健康インセンティブ、PHR（パーソナルヘルスレコード）等の案内・勧奨 ●社会参加（ボランティア・就労・各種地域活動・サロン等）の機会の案内・勧奨 ●地域の関係機関（健康サポート薬局等）への相談勧奨 ●健康だより等の作成・活用 ●就労（準備）支援事業や地域居住支援事業等の参加者への健康チェック・健康教育 <p>※データヘルス計画の「ポピュレーションアプローチ」に類する取組</p>

「被保護者健康管理支援事業の手引き」に係る見直しの検討状況③

(4) 関係部局や地域の関係者等との連携強化

	現行の手引き	見直し後の内容
健康づくり・ 保健に係る人材・ ノウハウの共有	保健部局や国保関連部局等において、健康づくりやデータヘルス等を実施している経験があることからこれらの部局における専門知識を持った者の活用も望ましく、人事当局と調整する等、経験のある専門職員の配置についても積極的に検討されたい。	庁内において専門職員の配置のみならず、健康づくりやデータヘルス等を実施している経験・ノウハウの共有に向け、具体的な取組の観点や例を整理・共有。 ※生活保護部局の取組（頻回受診対策、多剤・重複投薬対策など）に関するノウハウを共有する観点も重要。
健康増進事業 との円滑な連携	特段記載無し	保健部局との間で、健診・保健指導の実施状況と結果共有の方法等について、あらかじめ共有するよう記載。 ※これまで上記が共有されていない自治体においては、福祉事務所から保健部局に対して確認するよう記載
担当者の健康・ 活管理に関する 知識・理解を 深めるための 機会の確保	特段記載無し	被保護者の「自立」を目指す上で必要となる、健康・生活管理に関する知識・理解などを事務職員やケースワーカーが深めるための機会の重要性について記載。 ※各自治体における専門職や他部署による研修会やケース会議の開催等。 ※国においては短時間で閲覧可能な動画・資料の作成などを検討。
都道府県による 市町村支援との 連動	特段記載無し	令和7年度より開始した「都道府県による市町村支援」の枠組みにおいて実施される、都道府県によるデータの共有・意見交換の場、健康管理支援事業に関する研修会等への積極的な参加を勧奨。

医療扶助等の業務効率化・オンライン化に向けた検討ワーキンググループ

- 医療扶助・介護扶助の給付事務の効率化に向け、実務的な内容を含めて詳細な検討を行うため、ワーキンググループを設けるもの。
(医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究)
- ワーキンググループの議論は「医療扶助・健康管理支援等に関する検討会」に報告

○検討項目

当面、令和7年度末に向けて、以下の項目について検討予定

●医療扶助オンライン資格確認の普及・活用促進に向けた方策について

- 医療機関等や福祉事務所の業務効率化に向けた運用改善策 など

●要否意見書のオンライン化について

- 医療機関から自治体への「診断書等の電子的提出」に係る検討状況を踏まえた対応 など

●医療扶助・介護扶助の各種手続の効率化について

- 要否意見書、医療券・調剤券、介護券に係る運用（有効期間・頻度など）の見直し など

○構成メンバー

＜医療関係者＞	日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会
＜自治体関係者＞	都道府県、指定都市、中核市・一般市
＜事務局＞	厚生労働省保護事業室、アクセンチュア株式会社

NDBデータ分析に係る研究（厚生労働科学研究費補助金）

課題名

匿名レセプト情報等を用いた被保護者の健康課題に関する実態把握と効果的な疾病予防・重症化予防等に資する研究（令和7～9年度）

研究代表者

明神 大也（浜松医科大学 医学部健康社会医学講座 准教授）

概要

- 被保護者の健康管理支援に資する取組に関して、レセプト情報等を活用して詳細な分析を行い、優先的に取り組むべき健康課題を把握する。
分析結果を基に、有用な施策（対象者の選定方法や介入策等）を提言する。
- 令和8年度以降、NDBデータを用いた分析を実施予定。
※令和7年度は分析に向けた予備調査等を実施中。